

シீティング 疾患別リハで算定可能に 回復期の車いす活用に風穴

7月末、厚生労働省保健局医療課から「理学療法士などによる車いすや姿勢保持装置上の適切な姿勢保持や褥瘡予防などの調整(シீティング)は、疾患別リハリテーショソ料の算定が可能」との事務連絡が発出された。新たな加算が付いたわけではないが、病院内のリハ職が業務としてシீティングを堂々と行えるようになった。シீティング議員連盟などを通じてシீティングの重要性を訴えてきた日本車椅子シீティング財団の廣瀬代表理事は「医療に福祉の考えが広がる契機になる」と喜ぶ。



廣瀬代表理事

廣瀬代表理事は理学療法士。2014年まで国立障害者リハビリテーションセンター病院に勤務し、院内の理学療法士や義肢装具士が車いすや座位保持装置を製作するシீティングクリニックを運営してきた。自力歩行は難しいけれど座位がとれる患者を座り心地の良い電動車いすに座らせる。すると、寝たきりだった患者も自由に移動できるようになるという。早期退院にもつながる。「回復期の理学療法士は『自力で歩く』ことここのだわすき」と、廣瀬代表理事は話す。

「シீティングでも疾患別リハ料が算定できる」と厚労省が公式見解を示したことで、多くの回復期のリハ職が車いすやシீティングの可能性に気が付くはず。体幹機能や座位保持機能の評価は理学療法士の専門領域。車いすやクッションなどの福祉用具と褥瘡予防について学べば、シீティングと演習で福祉用具の知識と技術を深める。すべてのカリキュラム終了後に修了評価を行い、合格者には修了証を発行する。

専門性高める研修 全国4都市で開催

ふくせん

全国福祉用具専門相談員協会(山元文雄理事長、ふくせん)は、より専門的知識及び経験を有する者を養成する研修を全国4会場で開催する。3日間・計20時間の講義

は行える(廣瀬代表理事)という。問題は、車いすを誰が用意するかだ。病院内では介護保険が使えないため、患者が用意すれば全額自己負担。病院の備品を使うと、退院時に乗り換え、再調整が必要になり面倒だ。「現行の保険制度ではやりにくい。次の課題だ」として、改善策を提案するとした。

ロボット開発で公募 追加分野の調査など

AMED

日本医療研究開発機構(末松誠理事長、AMED)はロボット介護機器の開発・導入促進事業の公募期間を年度内、採択件数は0~15件程度。提案書類受付期間は11月13日。12月中旬に採択可否の通知を行う。

製品メニュー

多機能食卓テーブル
大型液晶で脳トレも

豊丸産業

豊丸産業(名古屋市中区、永野光容社長)は、脳トレやクイズ、リバーシなど10種類のアプリが入った4人用の多機能食卓テーブル「元気がつらつ」を発売した。42インチの大型タッチパネルをテーブル中央に搭載。画面をタッチするだけの簡単操作で楽しみながら健康増進につなげたいという。

車いすのブレーキ操作は左右片方ずつ行うもの。だが、車いすの背側にいる介助者が操作しようとする、左に右に腰を曲げなければならず負担に感じる人もいる。狭いトイレなどの空間ではなおさらだろう。

長泉パーカライジング

車いすに ブレーキ革命! 片方だけで両輪ロック



連動ブレーキを開発したのは、静岡県長泉町の長泉パーカライジングだ。本業はアルミやメッキ加工など金属の塗装や表面処理加工業だが、専門技術を地域貢献に生かしたいと、医療機関や介護施設のニーズに応えるモノづくりに取り組んでいる。

「これは革命的で」と絶賛されていた。ただ、残念なことに製品化はまだ。熱心に製品の説明をしていた社長村顧問の田中道則さんによると「取り付けやメンテナンス、車いすが不要になった場合の回収システムなどが課題。福祉機器のメーカーではないため、流通させる方法を一緒に考えてくれる企業があれば」とのこと。問い合わせは055・986・7300へ。

創刊30周年記念 第10回 **シルバー新報** 介護経営セミナー

「介護の行方」1 「外国人」より福祉用具! ～「持ち上げない」を常識に

第1部 高知家式 持ち上げない、引きずらない介護の実践～施設から在宅にも(60分)
講師: 下元佳子氏(ナチュラルハートフルケアネットワーク代表理事・PT)

第2部 福祉用具普及への課題、過去、現在、そして未来へ(60分)
講師: 藤井博之氏(日本福祉大学教授・リハビリテーション医)

第3部 シンポジウム 2025年への提言 会場を交えて議論(60分)
※途中休憩あり

開催: 2017年11月25日(土) 14:00~17:30 定員: 100名
主催: シルバー新報 締切: 11月21日(火) ※ただし定員になり次第締め切り
会場: UDXカンパルス(秋葉原UDX南ウイング6階) 参加費: 5,000円(税込)
東京都千代田区外神田4-14-1 JR秋葉原駅電気街口徒歩2分 ※お申込み後、お振込み用紙をお送りさせていただきます。

対象: 持ち上げない介護に取り組みたい施設・在宅サービス関係者、過去に失職した人、PT、OTなど教育にあたる専門職、人材対策を考える行政関係者、福祉用具メーカー、レンタル事業所、介護教員、学生など

シルバー新報企画部 TEL. 03-3359-5371
「シルバー新報」HPからでもお申し込みできます。

お申し込み FAX番号 03-3351-1939 個人情報(小社自身が行う業務においてご案内に利用し、第三者に無断で提供することはありません。)

申込書	5,000円(税込) ×	名
■住所 〒		
■企業・団体名		
■所属		
■氏名		
■E-mail		
■電話番号		
■FAX番号		